

第1回及び第2回委員会でいただいたご意見は以下のとおり。

審議テーマ

多様な主体がつながり、協働が生み出される環境の構築にむけて

平成30年度（2回程度）

項目1

東日本大震災以降の協働の取り組みの振り返りについて

論点の例

- ・震災復興以降、市民の力がどのように発揮されているか
- ・市民が持てる力をさらに発揮するために必要な要素は何か

第1回委員会でのご意見

- ・震災から10年という節目に、これまでの施策を振り返り、より協働の輪が広がるよう、これまでの資源を再構築する必要がある。
- ・震災から何を学んで、次世代に残すかを検討する必要がある。
- ・震災の復興から協働まちづくりの視点がどのように変化したのか、どのような成果を出したのかをまとめ、議論すると良いのではないか。
- ・阪神・淡路大震災から始まったボランティアやNPO活動と、東日本大震災で盛んになったソーシャルビジネス、コミュニティビジネスによる官民連携の流れを踏まえて議論できると良い。

第2回委員会でのご意見

- ・復興過程では団体として関わっていた人々が、より地域での活動にシフトしている可能性もある。
- ・項目2の内容も含めて、全国に情報発信するツールとして活用できるような取りまとめを行う。

項目2

地域における担い手の確保及びさまざまな機関との連携について

論点の例

- ・担い手不足の要因として考えられるもの
- ・担い手確保に向けて各主体が取り組むべき方向性
- ・多様な主体が連携するための場づくりについて
- ・各主体の情報の受発信のあり方について

第1回委員会でのご意見

- ・現場から事業継続に対する課題や担い手不足の話聞く機会が多い。
- ・地域が担い手不足の解決策としてNPOや学校と連携していくことは有効と考える。地域が情報の取り方や協働の手法を学べるよう検討してはどうか。
- ・地域と学校の連携は地域づくりの核となる。震災からの復旧活動においても日頃の連携度合によって差が生まれた。学校側がゆとりを持ってより地域と関わられるような体制になればよい。
- ・誰一人残さないという幅広い視点こそ仙台らしさ。

第2回委員会でのご意見

- ・多様な主体や世代が継続的に円滑な活動を行うためには、立場や段階に応じた育成が必要である。
- ・地域と大学が連携すれば、若者が地域に目を向けて入ってくる。
- ・仕事を持つ人が参加しやすいよう、行事の日程を考慮すると良い。
- ・震災後に活動を開始した仙台地域防災リーダー（SBL）は平均年齢が高い。若い世代への声掛けを行うことと、PTAを巻き込む必要がある。
- ・メディアも巻き込んだ情報発信が必要。
- ・担い手確保に関する施策・事業はすでに豊富にある。東日本大震災での経験を生かしてそれらを強化し、発展させる必要がある。

平成31年度（3回程度）

取りまとめのイメージ

- ・東日本大震災以降の本市の協働のあゆみ
- ・多様な主体がつながり、協働が生み出される環境の構築にむけた方向性について

第1回委員会でのご意見

- ・これまでの成果や現在の取り組みを周知する必要がある。